

【登壇者のプロフィール】

鈴木善充（すずき・よしみつ）氏

近畿大学世界経済研究所専任講師

関西社会経済研究所（現：アジア太平洋研究所）元研究員

関西大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了、関西大学博士（経済学）。

専門は財政学。主著は『租税政策論』（共著、清文社）。

高野一彦（たかの・かずひこ）氏

関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科教授

中央大学大学院法学研究科博士課程修了、中央大学 博士（法学）。

専門は情報法学、企業法学。

企業のコンプライアンス責任者、名古屋商科大学大学院 教授、関西大学 准教授を経て現職。

製品安全広報検討委員会（経済産業省）委員長、日本経営倫理学会 理事、日本リスクマネジメント学会 評議員、情報ネットワーク法学会 監事、経営倫理実践研究センター 上席研究員などを務める。

主要な著書は、堀部政男編著・共著『プライバシー・個人情報保護の新課題』（商事法務、2010年）、単著『情報法コンプライアンスと内部統制 第2版』（ファーストプレス、2008年）など多数。

豊永 泰雄（とよなが・やすお）氏

日本弁護士連合会情報問題対策委員会委員

2000年、大阪弁護士会登録。

現在、日本弁護士連合会情報問題対策委員会委員並びに大阪弁護士会情報問題対策委員会委員長。

社会保障カード研究会所属（自治体職員や研究者、弁護士、税理士などを構成員とする有志の研究会。

「社会保障カード」は、自公政権時代に提唱されていたICカード。）

松田 昭久（まつだ・あきひさ）氏

近畿税理士会調査研究部副部長

1991年 税理士登録

2000年 松田税理士事務所開設

現在、近畿税理士会調査研究部副部長

著書として『STEP 式法人税申告書と決算書の作成手順（平成15～19年版）』『STEP 式消費税申告書の作成手順』（共著、清文社）

桑原 毅（くわばら・つよし）

京都新聞社論説委員長

1952年（昭和28年）生まれ。

1976年、京都新聞社に入社。

支局勤務を振り出しに、社会部では8年間事件を担当し、京都府警キャップ。政経部、東京支社編集部勤務を経て、再び社会部へ。事件・司法担当デスク、東京支社編集部長、滋賀本社編集局長、社会報道部長。

今年5月から論説委員長。

記者生活を振り返れば、「お巡りさんから村山首相まで」を主な取材対象としました。

峰崎 直樹（みねざき・なおき）

番号制度創設推進本部、内閣官房参与

1967年、一橋大学経済学部卒業、1969年、一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了

鉄鋼労連、自治労全北海道庁労働組合、自治労北海道本部を経て1992～2010年、参議院議員

2009年、財務副大臣（～2010年）

2010年、内閣官房参与（現職）、政府・与党社会保障改革検討本部事務局長

2011年、番号制度創設推進本部事務局長（現職）、政府・与党社会保障改革本部事務局長（現職）

篠原 俊博（しのはら・としひろ）

内閣官房社会保障改革担当室参事官

1987年 4月 自治省入省

2008年 4月～ 鹿児島県総務部長

2010年 4月～ 総務省自治行政局住民制度課外国人住民制度企画室長

2010年10月～ 内閣官房社会保障改革担当室参事官（現職）